

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年8月9日
【四半期会計期間】	第176期第1四半期（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）
【会社名】	森永製菓株式会社
【英訳名】	Morinaga & Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 太田 栄二郎
【本店の所在の場所】	東京都港区芝五丁目33番1号
【電話番号】	03(3456)0150
【事務連絡者氏名】	取締役上席執行役員 高木 哲也
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝五丁目33番1号
【電話番号】	03(3456)0150
【事務連絡者氏名】	取締役上席執行役員 高木 哲也
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第175期 第 1 四半期 連結累計期間	第176期 第 1 四半期 連結累計期間	第175期
会計期間	自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 6 月30日	自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 6 月30日	自 2022年 4 月 1 日 至 2023年 3 月31日
売上高 (百万円)	46,803	51,092	194,373
経常利益 (百万円)	4,824	5,985	15,757
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	3,408	4,322	10,059
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	3,454	5,155	10,484
純資産額 (百万円)	126,133	121,039	125,856
総資産額 (百万円)	201,432	205,374	205,226
1 株当たり四半期(当期)純利益 (円)	69.26	93.36	208.77
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	62.0	58.3	60.7

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 当社は役員報酬 B I P 信託を導入しており、当該信託が保有する当社株式を自己株式として計上しております。これに伴い、1 株当たり四半期(当期)純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
- 3 潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第 1 四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間の我が国の経済は、新型コロナウイルスの5類感染症への移行に伴い経済活動や社会生活の正常化が加速する中、個人消費は持ち直し、景気は緩やかに回復しております。一方で、不安定な国際情勢や円安等に起因して原材料及びエネルギー価格は引き続き高い水準で推移し、また、それに伴う物価高の進行が消費者心理に影響を与えるなど、事業を取り巻く環境は不確実な状況が続いております。

このような中、売上高は、510億9千2百万円と前年同期実績に比べ42億8千9百万円(9.2%)の増収となりました。

損益については、原材料及びエネルギー価格の高騰がありましたが、増収及び価格改定効果により、営業利益は前年同期実績に比べ11億6千3百万円(25.1%)増益の58億3百万円、経常利益も前年同期実績に比べ11億6千1百万円(24.1%)増益の59億8千5百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期実績に比べ9億1千4百万円(26.8%)増益の43億2千2百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

< 食料品製造 >

菓子食品事業

ビスケットカテゴリーでは、「森永ビスケット」は、昨年実施した製造ラインの増強により積極的な商品展開が可能となり、既存品の期間限定デザインや、新商品の発売、「マリー」100周年の取組み等により、ブランド全体で過去最高の売上高を記録しました。

キャンディカテゴリーでは、「ハイチュウ」は、行楽需要獲得に向けた商品展開や、新たな食感を訴求する新商品の発売により、引き続き好調に推移しました。「森永ラムネ」は、ターゲット毎の商品及びプロモーション展開により、ボトル形態、パウチ形態の「大粒ラムネ」いずれも販売好調が続き、前年同期実績を大きく上回りました。

チョコレートカテゴリーでは、「カレ・ド・ショコラ」は、プレミアムラインの新商品発売が寄与し、「ダース」については、新たな喫食シーンを獲得する新商品の発売により、それぞれ前年同期実績を上回りました。「チョコボール」は、既存品の販売は好調に推移しましたが、一部商品の終売によるアイテム数の絞り込みが影響し、前年同期実績を下回りました。

食品カテゴリーでは、「森永甘酒」「森永ココア」とともに健康ブランドとして強化するべく、価値訴求や飲用機会の提案など引き続き需要獲得に取り組みましたが、「森永甘酒」は前年同期実績並み、「森永ココア」は前年同期実績を下回りました。

なお、原材料及びエネルギー価格高騰に対する収益改善策として、各カテゴリーにおいて、3月に価格改定を実施しております。

これらの結果、菓子食品事業全体の売上高は174億6千5百万円と前年同期実績に比べ13億2千7百万円(8.2%)増となりました。

損益については、原材料及びエネルギー価格の高騰を増収及び価格改定効果で打ち返し、営業利益は前年同期実績に比べ5億2百万円(143.6%)増益の8億5千2百万円となりました。

冷菓事業

「ジャンボ」グループは、「チョコモナカジャンボ」は、ブランドの価値である“パリパリ”を強化すべく、今春に品質リニューアルを行いました。また、パリパリ品質を実現する鮮度マーケティングの取組みを幅広く訴求するプロモーション展開も奏功し、好調に推移しました。「バニラモナカジャンボ」は、2年ぶりに単独のTVCMを投入し品質の独自性を訴求した結果、店頭回転が好調に推移し前年同期実績を上回りました。「板チョコアイス」は、“夏季限定”品質への切り替えにより新たなお客様獲得とリピート購入を促進

し、前年同期実績を上回りました。通年発売2年目となる「ザ・クレープ」は、前年に売上高を伸ばしたことも影響し、苦戦しました。「アイスボックス」は、引き続き喫食シーン拡大に向けたプロモーション展開に取り組み、好調に推移しました。

なお、原材料及びエネルギー価格高騰に対する収益改善策として、主力品について、3月に価格改定を実施しております。

これらの結果、冷菓事業全体の売上高は116億9千9百万円と前年同期実績に比べ1億4千6百万円(1.3%)増となりました。

損益については、原材料及びエネルギー価格の高騰を、増収及び価格改定効果で打ち返し、営業利益は前年同期実績に比べ1億5千9百万円(11.7%)増益の15億1千6百万円となりました。

i n事業

「i nゼリー」は、経済活動や社会生活の正常化により多様化する消費者ニーズに対して、ターゲット毎に飲用シーンの訴求に取り組み、購入率が拡大しました。一方で、前年に新型コロナウイルス感染者向けとして自治体へ商品を供給した売上実績の反動があり、売上高は前年同期実績並みとなりました。「i nバー」は、プロテイン摂取手段の多様化による競争環境の激化が続く中、メジャーリーガーを起用したTVCM投入によりブランド認知拡大を図り、前年同期実績を上回りました。

これらの結果、i n事業全体の売上高は82億5千9百万円と前年同期実績に比べ9千3百万円(1.1%)増となりました。

損益については、価格改定による収益性改善に対し、原材料及びエネルギー価格の高騰の影響が大きく、営業利益は前年同期実績に比べ2億6千4百万円(14.3%)減益の15億7千5百万円となりました。

通販事業

「おいしいコラーゲンドリンク」は、2月に実施した価格改定により一時的に解約が発生しましたが、当第1四半期は定期顧客数を堅調に伸ばし、売上高は前年同期実績を上回りました。通販事業の第2の柱候補の商品である「おいしい青汁」も、着実に定期顧客数を増やし、売上高を拡大しております。

これらの結果、通販事業全体の売上高は26億3千4百万円と前年同期実績に比べ1億2千8百万円(5.1%)増となりました。

損益については、原材料価格の高騰を、増収及び価格改定効果で打ち返し、営業利益は前年同期実績に比べ7千1百万円(48.3%)増益の2億1千6百万円となりました。

事業子会社

(株)アントステラは、全国の直営店において量り売りや催事向けのギフト商品の販売が好調に推移しました。また、大手量販店の銘店コーナーへの出店の増加も寄与し、売上高は前年同期実績を上回りました。森永市場開発(株)は、人流の回復や訪日外国人の増加により、テーマパーク及びアンテナショップにおける販売が好調に推移し、売上高は前年同期実績を大きく上回りました。

これらの結果、事業子会社全体の売上高は25億1千7百万円と前年同期実績に比べ6億2千7百万円(33.2%)増となりました。

営業利益は前年同期実績に比べ1億5千7百万円(85.6%)増益の3億4千万円となりました。

米国事業

「HI-CHEW」は、ブランド認知及びロイヤリティ向上に向けて、引き続き積極的なプロモーションを展開しております。販売店率は順調に拡大し店頭回転も堅調に推移した結果、売上高は前年同期実績を大きく上回り、高い事業成長を続けております。また、新たな商品形態となる「HI-CHEW Bites」を発売し、顧客接点の拡大にも取り組んでおります。米国事業の第2の柱として昨年本格的な取り組みをスタートしたゼリー飲料「Charge!」は、日系スーパーへの導入を徐々に進める中、米系スーパー及びスポーツ系チャネルへの導入促進に向けて、引き続きスポーツイベントでのサンプリング活動をはじめ、広告やPR活動を強化し、ブランド認知及び商品理解の促進を積極的に進めております。

これらの結果、米国事業全体の売上高は41億9千4百万円と前年同期実績に比べ13億3千7百万円(46.8%)増となりました。

損益については、原材料価格の高騰や人件費増加の影響がありましたが、増収及び価格改定効果により収益性が向上し、営業利益は前年同期実績に比べ6億9百万円(163.5%)増益の9億8千1百万円となりました。

中国・台湾・輸出等

中国では、「HI-CHEW」の販売が引き続き好調に推移しましたが、日本製品の輸入販売は苦戦しました。台湾では、「HI-CHEW」と「i nゼリー」が好調に推移しました。探索・研究領域である東アジア・オセアニア地区でも、「HI-CHEW」の売上高を着実に拡大しております。

これらの結果、中国・台湾・輸出等全体の売上高は21億1千8百万円と前年同期実績に比べ4億7百万円(23.8%)増となりました。

営業利益は前年同期実績に比べ5千7百万円(22.2%)増益の3億1千3百万円となりました。

以上の結果、＜食料品製造＞の売上高は489億2千2百万円と前年同期実績に比べ9.1%増となりました。セグメント利益は57億3百万円と前年同期実績に比べ11億8千8百万円の増益となりました。

<食料卸売>

売上高は、15億8百万円と前年同期実績に比べ16.7%増となりました。セグメント利益は4千万円と前年同期実績に比べ4百万円の増益となりました。

<不動産及びサービス>

売上高は、4億8千1百万円と前年同期実績に比べ3.0%減となりました。セグメント利益は2億1千4百万円と前年同期実績に比べ3百万円の減益となりました。

<その他>

売上高1億7千9百万円、セグメント利益4千1百万円であります。

当第1四半期連結会計期間末における総資産の残高は2,053億7千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億4千8百万円増加しております。主な要因は、現金及び預金が減少した一方で、受取手形及び売掛金や商品及び製品、有形固定資産のその他(純額)に含まれる建設仮勘定が増加したことなどによるものであります。

負債の残高は843億3千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ49億6千4百万円増加しております。主な要因は、賞与引当金が減少した一方で、支払手形及び買掛金や未払法人税等、流動負債のその他に含まれる設備関係未払金が増加したことなどによるものであります。

純資産の残高は1,210億3千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ48億1千7百万円減少しております。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により増加した一方で、配当金の支払や自己株式の取得により減少したことなどによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末より2.4ポイント減少し、58.3%となりました。

(2)会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当第1四半期連結累計期間において、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定について、重要な変更はありません。

(3)優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4)研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費は739百万円であります。セグメントごとの研究開発費は「食料品製造」が714百万円、報告セグメントに含まれない「その他」が24百万円であります。

「2021中期経営計画」に掲げる、2030年の目指す姿「中長期的な企業価値向上を果たす事業戦略を支える強固な経営基盤の構築」に向けての1stステージとして、「技術を基軸に、未来に向けて新たな顧客価値を創造する」という基本方針のもと、中長期視点での研究開発力の強化と共創により「既存技術の深化」を進めながら、「新規技術の探索」のチャレンジを継続いたしました。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数（株） （2023年6月30日）	提出日現在 発行数（株） （2023年8月9日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	46,959,769	46,959,769	東京証券取引所 （プライム市場）	単元株式数は100株 であります。
計	46,959,769	46,959,769		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （千株）	発行済株式 総数残高 （千株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金 残高 （百万円）
2023年6月15日（注）	1,180	46,959		18,612		17,186

（注）自己株式の消却による減少であります。

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日である2023年3月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

2023年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式			
議決権制限株式（自己株式等）			
議決権制限株式（その他）			
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 1,015,200		
完全議決権株式（その他）	普通株式 46,909,100	469,091	
単元未満株式	普通株式 215,469		1単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	48,139,769		
総株主の議決権		469,091	

- （注）1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式63株及び役員報酬B I P信託が保有する当社株式81株が含まれております。
- 2 「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、役員報酬B I P信託が保有する当社株式34,100株（議決権341個）が含まれております。
- 3 2023年5月11日開催の取締役会決議に基づき、2023年6月15日付で自己株式1,180,000株を消却したことにより、当第1四半期会計期間末日現在の発行済株式総数は46,959,769株となっております。

【自己株式等】

2023年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 （株）	他人名義 所有株式数 （株）	所有株式数 の合計 （株）	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合（％）
（自己保有株式） 森永製菓株式会社	東京都港区芝五丁目 33番1号	1,015,200		1,015,200	2.10
計		1,015,200		1,015,200	2.10

- （注）1 「自己名義所有株式数」欄には、役員報酬B I P信託が保有する当社株式34,181株は含まれておりません。
- 2 2023年5月11日開催の取締役会決議に基づき、当第1四半期会計期間において、自己株式1,180,000株の取得を行い、2023年6月15日付で1,180,000株を消却したこと等により、当第1四半期会計期間末日現在の自己株式数は1,015,700株（発行済株式総数に対する所有株式数の割合は2.16％）となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (2023年 6 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	36,362	30,463
受取手形及び売掛金	23,712	25,597
商品及び製品	16,330	17,182
仕掛品	498	516
原材料及び貯蔵品	14,761	15,118
未収還付法人税等	3,328	3,327
その他	6,421	6,451
貸倒引当金	43	44
流動資産合計	101,371	98,614
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	30,050	29,672
機械装置及び運搬具（純額）	28,624	28,015
土地	20,734	20,744
その他（純額）	6,846	9,199
有形固定資産合計	86,256	87,631
無形固定資産		
ソフトウェア	192	202
その他	647	1,217
無形固定資産合計	839	1,419
投資その他の資産		
投資有価証券	10,167	10,999
退職給付に係る資産	4,605	4,613
繰延税金資産	1,102	1,160
その他	919	971
貸倒引当金	35	35
投資その他の資産合計	16,759	17,709
固定資産合計	103,855	106,759
資産合計	205,226	205,374

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,798	24,596
未払金	10,156	10,614
未払法人税等	360	1,402
返金負債	3,916	3,518
賞与引当金	2,696	1,342
その他	11,369	14,056
流動負債合計	51,297	55,530
固定負債		
社債	9,000	9,000
長期借入金	10,000	10,000
繰延税金負債	333	919
役員株式給付引当金	88	95
環境対策引当金	273	273
退職給付に係る負債	3,640	3,773
資産除去債務	66	66
受入敷金保証金	3,633	3,633
その他	1,037	1,042
固定負債合計	28,072	28,804
負債合計	79,370	84,334
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,612	18,612
資本剰余金	17,186	17,186
利益剰余金	83,396	78,264
自己株式	3,713	4,230
株主資本合計	115,482	109,833
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,201	5,775
繰延ヘッジ損益	3	100
為替換算調整勘定	2,263	2,408
退職給付に係る調整累計額	1,615	1,560
その他の包括利益累計額合計	9,082	9,844
非支配株主持分	1,290	1,361
純資産合計	125,856	121,039
負債純資産合計	205,226	205,374

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	46,803	51,092
売上原価	27,216	29,815
売上総利益	19,587	21,277
販売費及び一般管理費	14,947	15,473
営業利益	4,640	5,803
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	167	177
持分法による投資利益	-	3
その他	67	55
営業外収益合計	237	239
営業外費用		
支払利息	8	25
持分法による投資損失	3	-
減価償却費	21	12
その他	19	19
営業外費用合計	53	57
経常利益	4,824	5,985
特別利益		
固定資産売却益	2	6
投資有価証券売却益	273	130
特別利益合計	276	137
特別損失		
固定資産除売却損	174	117
その他	-	15
特別損失合計	174	133
税金等調整前四半期純利益	4,926	5,989
法人税、住民税及び事業税	543	1,355
法人税等調整額	919	258
法人税等合計	1,463	1,614
四半期純利益	3,463	4,374
非支配株主に帰属する四半期純利益	54	52
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,408	4,322

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	3,463	4,374
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	616	574
繰延ヘッジ損益	28	96
為替換算調整勘定	636	162
退職給付に係る調整額	60	54
持分法適用会社に対する持分相当額	3	1
その他の包括利益合計	8	780
四半期包括利益	3,454	5,155
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,365	5,084
非支配株主に係る四半期包括利益	88	71

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
減価償却費	2,423百万円	2,298百万円
のれんの償却額	24 "	- "

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	4,497	90.00	2022年3月31日	2022年6月30日

（注）2022年6月29日定時株主総会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式に対する配当金3百万円が含まれております。

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	4,712	100.00	2023年3月31日	2023年6月30日

（注）2023年6月29日定時株主総会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式に対する配当金3百万円が含まれております。

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

(自己株式の取得)

当社は2023年5月11日開催の取締役会決議に基づき、当第1四半期連結累計期間において、自己株式1,180,000株の取得を行い、この結果、自己株式が5,256百万円増加しております。

(自己株式の消却)

当社は2023年5月11日開催の取締役会決議に基づき、2023年6月15日付で、自己株式1,180,000株の消却を行いました。この結果、当第1四半期連結累計期間において、資本剰余金が0百万円、利益剰余金が4,742百万円及び自己株式が4,742百万円減少しております。

これらの結果、当第1四半期連結会計期間末において、資本剰余金が17,186百万円、利益剰余金が78,264百万円、自己株式が4,230百万円となりました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	食料品 製 造	食料卸売	不動産 及び サービス	計				
売上高								
外部顧客への売上高	44,854	1,292	496	46,643	160	46,803	-	46,803
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2	85	0	88	232	321	321	-
計	44,857	1,378	496	46,732	393	47,125	321	46,803
セグメント利益	4,515	36	217	4,769	41	4,811	171	4,640

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、研究用試薬の製造販売他であります。

2 セグメント利益の調整額 171百万円には、セグメント間取引消去4百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 176百万円などが含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び新規事業開発費等であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	食料品 製 造	食料卸売	不動産 及び サービス	計				
売上高								
外部顧客への売上高	48,922	1,508	481	50,912	179	51,092	-	51,092
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3	64	0	68	212	280	280	-
計	48,926	1,572	481	50,980	391	51,372	280	51,092
セグメント利益	5,703	40	214	5,959	41	6,001	198	5,803

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、研究用試薬の製造販売他であります。

2 セグメント利益の調整額 198百万円には、セグメント間取引消去4百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 209百万円などが含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び新規事業開発費等であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループは、顧客との契約から生じる収益を顧客との契約に基づき、各セグメントを主要な売上管理区分に分解しております。

(単位：百万円)

報告セグメント	主な製品・地域区分	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
食料品製造	菓子食品事業	16,138	17,465
	冷菓事業	11,553	11,699
	i n事業	8,166	8,259
	通販事業	2,506	2,634
	事業子会社等	1,921	2,550
	国内計	40,285	42,609
	米国事業	2,857	4,194
	中国・台湾・輸出等	1,711	2,118
	海外計	4,569	6,313
	小計	44,854	48,922
食料卸売	業務用食品の卸売	1,292	1,508
不動産及びサービス	ゴルフ場経営	203	197
その他(注)		160	179
顧客との契約から生じる収益 合計		46,510	50,808
不動産及びサービス	不動産賃貸	293	284
その他の収益 合計		293	284
外部顧客への売上高 合計		46,803	51,092

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、研究用試薬の製造販売他であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
1株当たり四半期純利益	69円26銭	93円36銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	3,408	4,322
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	3,408	4,322
普通株式の期中平均株式数(千株)	49,210	46,298

(注)1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 役員報酬BIP信託が保有する当社株式は、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。なお、前第1四半期連結累計期間において信託が保有する期中平均自己株式数は36千株であり、当第1四半期連結累計期間においては34千株であります。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年8月9日

森永製菓株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 滝 沢 勝 己

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 歌 健 至

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている森永製菓株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、森永製菓株式会社及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 . X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。